

記者会見要旨

日 時：平成 21 年 4 月 14 日（火）午後 4 時 30 分～午後 5 時 00 分

場 所：J A S D A Q プラザ記者会見場

出席者：安東会長、増井副会長、大久保専務理事

冒頭、増井副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、大久保専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

今年度の株式市場について、一時に比べるとだいぶ水準も上がってきたということで、もう底を打ったという楽観的な見方と、まだまだこれからではないかという悲観的な見方とが交錯している状態であると思うが、今年度の株式市場の見方について教えていただきたい。

（安東会長）

私の個人的な考えだが、現在、これだけ大きな経済対策が打ち出され、これは日本だけではなく、先般の G 2 0 を含め、世界共通の認識として、経済危機を乗り越えようという強い意志の中でいろいろな対策が打ち出されたということが現状の株価の堅調性につながっていると考えられる。

ただ、今後もこのような状態が続くとは言い難い。例えば、米国のシティバンクの C D S スプレッドは現在も非常に高い状況にある。本来、信用回復がなされているなら、C D S スプレッドは下に向くはずであるが、上に張り付いてあまり動かない状況にある。

また、米国の住宅価格も一部では、持ち直していると言うが、全体としては、下がっているといったことを考えると、必ずしも米国経済は楽観できない。いろいろな対策は打ち出されているものの、それが的をきちんと射抜くかどうかという問題があり、いろいろやったが、うまくいかないという可能性もある。

以前から私が申し上げているが、過去の 3 大バブル崩壊においては、ピークから株価が底打ちするまで 3 0 ヶ月強を要しており、今回もその程度の時間がかかるという考え方は今も変わっていない。

今後、国内においては、3 月の企業業績の発表が 5 月連休前後に行われると思うが、問題は、3 月期の決算発表とそれ以降の見通しであり、これらについて日本の大手企業については、かなり慎重な見方をしている。これまでも、逆

に期末近くになると上方修正するような場面がかなりあったが、今回、どういった見通しを出してくるのか、為替等の動きも重要なところであるが、企業業績の推移というものもやはり注目しなくてはならないと思っている。

結論を申し上げれば、今回の対策の50兆円という下支えは、「伝家の宝刀で抜かないということだと思うが、錆びないようにしなくてはならない」と与謝野大臣がおっしゃっていたが、そういった伝家の宝刀を使う場面も出てくるといいうことを考え合わせて、きちんと法案を通していただきたいというのが、株式市場に対する考え方である

(記者)

先般起きた三菱UFJ証券の元社員による情報漏洩の件であるが、手口が悪質で証券業界における信頼への影響がかなり大きいのではないかとと思われるが、この件に関し、会長の見解と協会として何に取り組むのか伺いたい。

(安東会長)

一言で申し上げれば、これは非常に遺憾である。148万口座の顧客情報を不正に持ち出したこと自体が、当然、禁止行為に当たると考えられるし、顧客情報を守るべき立場にある証券会社の社員が、自分の私利私欲のために行ったことがあり得ないことだと思う。

本協会としては早速、私の名前で各証券会社に安全管理体制措置の実施状況について再度、点検するよう要請し、金融庁からも同様に顧客情報の管理・徹底の要請が各証券会社宛てに出されており、本協会もその旨連絡を受けている。

本協会としても、各証券会社に対し研修を行うとか、監査を行い、管理態勢のあり方の徹底を行わなければならないと考えている一方、管理態勢という形式的な部分よりもむしろモラルの問題もかなりの部分を占めていると思うので、その辺りについても証券会社に要請したいと思っている。

(記者)

昨年度はジャスダック証券取引所株式の譲渡が大きな課題だったかと思うが、2009年度の取り組むべき課題について伺いたい。

(安東会長)

証券教育を一段と徹底する必要があると思っている。こういった環境下において、投資家等から本協会の相談窓口寄せられる相談を見ていると、「説明を聞いていなかった。」「元本割れするとは思っていなかった。」といった以前からあるようなトラブルが相変わらず多い。こういった点については、各証券会社においても、特に金商法施行後は、以前と比較にならないくらい丁寧な対応を行ってきているはずなのに、結果としてまだ発生している。証券会社あるいは

証券市場そのものに強い信頼を置いていただけるように対策を進めていくことが最も重要であると考えている。

（記者）

三菱UFJ証券の情報漏洩の件だが、協会として何らかの処分を行う予定はあるのか。

（安東会長）

現在、全容の把握を行っているところであり、単なる個人的な犯罪なのか、あるいは、会社の管理態勢に問題があったのかどうかについて調査しているところである。もし、管理態勢に問題があるという場合には、規律委員会で処分を行うかどうか等について検討することになる。

（記者）

先日発表された経済対策の中で、政府が株の買上げ機関を作って、50兆円の保証枠を設定するとの方針が出されたが、現状におけるふさわしい対策とお考えか。また、将来的に自由な市場の価格形成に問題を与えるような懸念はないのか。さらに、買上げの際の発動条件をどうするかについて会長のご意見があれば伺いたい。

（安東会長）

法案を見ないと何ともいえないが、発動条件というものが、株価の絶対水準に対するものなのか、ベンチマークに対するものなのか、需給に対するものなのかというところが不明である。基本的にはある種の危機的状況の中で発動されるという理解なので、発動されないことが一番よいのだろうが、これはわからない。準備はしたが、肝心の時に使うことができないということではいけないので、法案の中で明示していく必要があると思う。

以 上